

投稿論文

ロシア人ディアスポラの現状 ——在日ロシア人移住者の位置づけに向けて

ムヒナ ヴァルヴァラ 上智大学助教

ゴロウイナ クセーニヤ 東京大学特任講師

キーワード：ロシアからの移住，在日ロシア人移住者，ロシア人のディアスポラ

ロシアは移民受入れ大国でありながら、大量の移民を送出す国でもある。ロシア人の世界各国にいるディアスポラは、700 万～2500 万人と推定される。受入れ国によってロシア人移住者の移住経路が異なり、ロシア人の高度人材が多い国もあれば、ロシアからの単純労働者や結婚移民が多い国もある。それはロシア人移住者の多様性を示す一方、受入れ国の政策の特徴を反映していると言える。日本の法務省「在留外国人統計」によると、在日ロシア人移住者の数は 7973 人（2015 年 6 月現在）を数え、ヨーロッパ諸国の中では英国とフランスに次ぎ 3 位である。この在日ロシア人移住者の特徴を解明することによって、受入れ国としての日本の特徴を明らかにすることができるだろう。本稿は、近年のロシア人のディアスポラの特性を考察し、在日ロシア人移住者の特徴を解明することを目的としている。本稿では、先行研究やロシア人移住者の統計の分析と同時に、在日ロシア語圏移住者コミュニティを対象にしたオンラインアンケート調査の結果を分析している。

1 はじめに

近年のロシアは移民受入れ大国でありながら（堀江，2010；Mukhina, 2015）、大量の移民を送出す国でもある。ロシア外務省の推定によると、ロシア人の世界各国のディアスポラはおよそ 700 万人（CIS 諸国とバルト三国を含めば 2500 万人）に達する（Рязанцев, 2008）。なお、興味深いことは、受入れ国によって、ロシア人移住者の移住経路が異なり、ロシア人の高度人材が多い国もあれば、ロシアからの単純労働者や結婚移民が多い国もある。それはロシア人移住者の多様性を示す一方、受入れ国の政策の特徴を反映していると言える。本稿の目的は、近年のロシア人のディアスポラに関する特性を考察し、在日ロシア人移住者の特徴を解明することである。

日本へのロシアからの移住は、1917 年の社会主義革命以降、いわゆる「白系ロシア人」^{*1}の移住の「波」から始まり、100 年の歴史を数える。しかしその 100 年の歴史を振り返ると、「ロシア」という国は三つの時代、つまり、1922 年までのロシア帝国からソビエト社会主義共和国連邦（以下、ソビエト連邦という）への移行期、1922～1991 年のソビエト連邦の時代、1991 年以降のロシア連邦

の時代、を生きており、それぞれの時期によって国境や政治体制、それに経済的な事情が大きく異なっていたことが知られている。ロシア帝国やソビエト連邦の初期時代には、政治的な避難民が多かったのに対し、ソビエト連邦の末期とロシア連邦時代には、経済的な要因での移住が主流となった^{*2}。

日本における先行研究は、ロシア帝国からの「白系ロシア人」についての研究が多い。その中で代表的なものとしては、倉田（倉田、2006；Kurata, 2000 も参照）とボダルコ（ボダルコ、2010）を挙げることができる。これらの研究によると、ロシアから日本への移住は、特定の条件のもとで一時的に起きた現象であるとされている。一方、本稿において、ロシアから日本への移住は、規模が小さいものの他の受入れ国との共通点もあることが明らかにされる。なお、1991 年以降のロシア連邦からの移住をテーマにした研究も近年増加している^{*3}が、多くはそれぞれの移民カテゴリーについて論じているものの、他の受入れ国と比較して在日ロシア人移住者の位置づけについて論じているものは管見の限り存在していない。

本稿では、先行研究やロシア人移住者の統計を分析し、ロシア人移住者の国際移動のパターンを解明すると同時に、SNS上の在日ロシア語圏移住者コミュニティを対象にしたオンラインアンケート調査の結果をもとに在日ロシア人移住者の特徴を考察する。

2 世界各国のロシア人ディアスポラの現状

(1) ロシア人移住者の特性

世界各国におけるロシア人のディアスポラに関する先行研究では、三つの特徴が挙げられている。第一は、ロシア人移住者には高学歴の移民が多いという点である。OECD (2005) の公表によれば、2000 年代初頭におけるロシア人移住者の最終学歴は大学卒以上が 43%（15 歳以上の移住者）を占めていた。その中でも、米国へのロシア人移住者の最終学歴は、大学院卒以上が 52% と非常に高い（Денисенко, 2013 : 501）。なお、高学歴の移民の例としては、科学者が挙げられる。国外移住のモチベーションは、ロシアにおける科学振興への投資が不足していることや、平均的な給料の安さ等である。このような高学歴者の移住は、ロシアでは「頭脳流出」として懸念されている（Леденева 等, 2013）^{*4}。

第二は、ロシア人移住者には女性の割合が高いという点である。1994 ～ 2009 年の間に、およそ 100 万人のロシア人女性が国外に移住し、その中で 88 万人以上が受入れ国で永住権を取得し定住した（Рязанцев, 2010）。ロシア人移住者の中で女性が占める割合は、イタリアが最も高く 80% であり、スペイン、ドイツ、ノルウェー、デンマーク等の諸国も 70% 前後である。ロシアからの女性移住者の増加の理由として、以下の四つが挙げられている。一つ目は、ロシアのジェンダー関係に由来する職場における男女差別である。つまり、男性は家族の稼ぎ手とされているため、経済危機の際に男性よりも女性の失業者が増加し、デカセギの女性が増えるのである（斎藤, 1994）。二つ目は、ロシア人口の男女比である。結婚適齢期の女性の割合が男性の割合を上回るため、ロシア人女性の国際結婚をするモチベーションが高まる（Рязанцев, 2010 ; Mukhina, 2013b）。三つ目は国際結婚

の相手としてのスラブ系女性に対する需要であり、四つ目は近年の国際移動における介護や家事労働、性産業等での女性労働者への需要の高まりである（Денисенко, 2013）。

第三に、ロシア人移住者は、平均年齢が徐々に若くなっている傾向が見られる。例えば、ドイツにおける18～25歳のロシア人移住者は2002年に24%を占めたのに対し、2010年には42%まで増えた。オーストラリアにおけるロシア人移住者の中央年齢は1996年の48.4歳から2010年の40.6歳まで下がった。その理由として、1990年代の少数民族の移住者は家族単位で移住する者が多かったのに対し、2000年代以降は若い女性や留学生の割合が伸びたためだと考えられる。

(2) 各国におけるロシアからの移住の規模および経路

受入れ国別に見ると、それぞれの国ごとにロシア人移住者の特性が見られ、主に六つのグループに分けることができる（表1）。表1のデータに関しては、国際機関の統計や国勢調査のデータと、比較対象として先行研究の推計が記載されている。なお、国によって「移民」の概念が異なる^{*5}ことから、厳密に言えばデータの比較が困難である場合もある。また、全体的に国家の統計は「非正規移民」を含めておらず、実数より低い数であることを付け加えたい。しかし以上の欠点があるものの、各国におけるロシア人移住者について示唆を与え、興味深いデータであるため、それを参照しながらロシア人移住の規模や特性について論じたい。

グループ①は、最も多数のグループであり、ソビエト連邦の解体後、旧ソビエト連邦諸国に居住するエスニックロシア人「ルースキー」^{*6}を指している。このカテゴリーには、ソビエト連邦解体以前にロシア以外のソビエト連邦の領土で暮らしていた者も含む。その中には、ソビエト連邦の解体やCIS諸国とバルト三国の独立以降、居住国の国籍を取得した者、ロシア連邦の国籍を選択した者もいれば、「無国籍」の者もいる。それと同時に、1990年以降旧ソビエト連邦諸国に移住した者もその数に含まれる。以上のすべての者は「在外同胞」のカテゴリーに含まれており、その数が814万人^{*7}であり、1058万人のロシアのディアスポラのおよそ77%を占める（IOMの統計, 2015）。CIS諸国とバルト三国におけるロシア人は、ロシアの燃料エネルギー企業、機械工学産業、化学産業等の専門家が多い。

グループ②は、高度人材の割合が高いグループであり、いわゆる典型的な「移民受入れ国」である米国やポイント制政策の国であるカナダとオーストラリア、高度技能移民プログラム（HSMP）を設けているイギリスとドイツ、2008年に「労働市場テスト」を停止し移民労働力の自由化を進めているスウェーデンを含む。米国とカナダの事例を挙げると、ロシア人移住者はそれぞれ42万6000人と8万2000人となるが（IOM, 2015）、これらの数字は近年の移住者（移民の一世）を示していると考えられる。それと同時に、ロシアにルーツを持つ者（つまり移民二世）まで含めると、それぞれ316万3000人（米国の国勢調査, 2009）と27万2000人（カナダの国勢調査, 1996）に上る。このグループの特性は、数が多いことと、ITプログラマー、エンジニア、科学者等の高度人材の割合が高いことである。

グループ③は、ノルウェー、デンマーク、オランダ、イタリア、日本を含んでおり、国際結婚による女性移住者の割合が非常に高いという特性を示す。該当する国の移民政策は、原則として単純

労働者を受入れない政策（日本）もしくは割り当て制度等で制限する政策（イタリア）を実施し、労働市場へのアクセスは難しいと言えよう。そのような事情のもとでは、国際結婚が合法的な移住・就労へと導く重要な移住のための戦略になると思われる（Mukhina, 2013）。

グループ④は、チェコ、キプロス、トルコ、アラブ首長国連邦を含んでおり、企業家の割合が高いという特性を示す。該当する諸国は、温和な気候でロシア人の注目を引き、ロシアからのツーリズムが盛んである。同時にこれらの国は、キプロスのように企業家に対する税金免除等を含む優遇政策を実施したため、ロシアの企業家の人気を集めた。また、キプロスの事例を具体的にみると、1982年にソビエト連邦とキプロス（1998年にロシアとキプロス）の間に二重課税の排除と脱税の防止等を目的とする二国間租税条約が締結された。キプロスでは、2003年まで外資系の会社に対し4.25%の極めて低い収益税が設けられていたことから、いわゆるタックス・ヘイヴン（低課税地域）として利用されるようになった。その制度はソビエト連邦解体以降、多くのロシアの企業家呼び込んだ。一方、2003年の欧州連合への加盟以降は、キプロスにおける収益税は4.25%から10%まで引き上げられ、ロシア人の移住者数も徐々に減少している。それは、外資優遇政策が移住者数の増減にいかに大きな影響をもたらすかを表している。

グループ⑤は、「在外同胞の帰国」支援プログラムを設けた諸国であり、ギリシャやイスラエルを含む。ドイツも1990年代以降は、ドイツ系のロシア人の受入れプログラムを設けており、1990年代にはこのような「帰国者」の割合が多かったが、2000年代以降は徐々に減少してきた。就労実態の視点からのグループ⑤の特性としては、高い失業率が挙げられる。例えば、高学歴移民が多いイスラエルの場合、医者やエンジニア等の高度人材では送出し国の資格が承認されないため、移住先で資格の再取得が必要である。以上のことから高学歴・高度人材でも当分の間は「無職」になってしまうのである。

グループ⑥は単純労働者・エンターテイナー等の性産業関連の移住者の割合が高く、フィンランドと韓国の事例を含め、ロシアの北西部や極東地域のデカセギ労働者の割合が高いのが特性である。

以上の六つのグループの特性をふまえ、受入れ国によってロシア人移住者の特徴が異なり、高学歴の人材が多い国や結婚移住者の割合が高い国があることが明らかになった。同じロシア人移住者として送り出されても、それぞれの国におけるそれぞれの移住のパターンが見られ、労働市場においても移住者の役割が異なることが興味深い。ポイント制や高度人材の優遇政策をとる諸国はロシアからも高度人材が招かれ、投資家に対する優遇政策を実施する諸国は自営業者の割合が高い。なお、労働市場へのアクセスが規制されている諸国では、結婚移民の割合が高くなるのも興味深い点である。以上のように、それぞれの受入れ国におけるロシアからの移住経路の多様性は、送出する国の人材の多様性そのものだけではなく、受入れ国の移民政策の違いにも起因すると言えよう。

3 在日ロシア人移住者の歴史的な背景

20世紀の歴史を振り返ると、日本におけるロシアからの移住者は、1917～1950年代前半までに三つの波に分かれるが、三つとも社会主義革命以降の政治的な理由で亡命したいわゆる「白系ロシ

表1 世界各国におけるロシア連邦からの移住の規模と職種の特徴（2015年現在）

グループ	国名	年次	人数
①ロシア企業の専門職	CIS諸国・バルト三国	2000年代半ば	17000-18000千人
		2015年	8143千人
②高度人材	米国	2009年	3163千人（ロシアのルーツ）
		2015年	426千人（ロシア出身）
	カナダ	1996年	272千人
		2015年	82千人
	ドイツ	1995-2005年	773千人
		2015年	1080千人
	イギリス	2000年代半ば	100千人（ロンドン）
		2015年	42千人
	アイルランド	2015年	6.5千人
	スウェーデン	2015年	19.4千人
③難民・結婚移民	ノルウェー	2014年	9千人（女性68%）
		2015年	17.2千人
	デンマーク	2002年代半ば	9千人（労働移民）
		2016年	6千人（女性70%）
	オランダ	2010年	4千人（女性66%）
		2015年	56.8千人
	イタリア	2000年代半ば	10千人
		2015年	80.7千人
	日本	2006年	25-30千人
		2014年	8千人（女性68%）
④自営業者	チェコ	2003年	12.4千人
		2015年	31.6千人
	キプロス	1994-2005年	85千人（ロシアから世界各国への労働移民の20%）
		2015年	14.5千人
	トルコ	2000年	12.6千人（ロシア出身, 12歳以上）
		2015年	19.9千人
⑤「同胞の帰国」支援者	ギリシャ	1930-1990年代年	300千人（ギリシャ系ソ連人）
		2015年	54千人（ロシア出身）
	イスラエル	1999-2005年	200千人（ユダヤ系ロシア人とその家族）；イスラエル人口の4%
		2015年	114.6千人（ロシア出身）
⑥単純労働者・エンターテイナー	フィンランド	2013年	30千人（外国人の14.8%）
		2015年	14.3千人
	韓国	2000年	5千人
		2015年	8.7千人

データリソース	職業・職種
リャザンツェフなど, 2008 IOM	ロシアの燃料エネルギー企業, 機械工学産業, 化学産業など
国勢調査 IOM	ITプログラマー (2001 年現在, 130 千人), 産業, サービス業
国勢調査 IOM	スポーツ選手, 芸術家, 労働者など
リャザンツェフなど, 2008 IOM	ITプログラマー (2001 年現在, 50 千人)
在英ロシア大使館 IOM	不動産の所有者, 労働移民, ミュージシャン, 科学者, 作家, 自営業者
IOM	ITプログラマー (31%), 科学者, 医療関係, 金融関係, 建設業
IOM	数学者, エンジニア, 薬剤師, ミュージシャン, IT分野, 労働者など
国勢調査 IOM	ITプログラマー, 医者, スポーツ選手, コーチなど
Statistics Norway IOM	結婚 (ロシアの北西部の女性), 難民 (チェチェン共和国), 個人輸入・販売自営業者, 漁師, 炭鉱作業員
Danish Statistics	難民, 労働移民, 結婚 (女性)
Danish Statistics	無職 (15%), 学生 (15%), 管理職 (13%), 従業員 (12.4%) 女性 (看護・介護:12.3%, 販売:5.3%, 教育:4.2%) 男性 (教育:5%, ;販売:4.6%)
Statistics Netherlands IOM	結婚 (52%), 難民 (26%), 労働移民 (11%), 留学 (10%)
イタリア移民局 IOM	労働移民 (割り当て制度), ツーリズム (非正規就労), 結婚 (女性)
リャザンツェフなど, 2008 法務省の「在留外国人統計」	港における船員, 女性のエンターテイナー (永住化), 中古車関連の自営業 (減少), 永住者 (42%), 結婚 (14%), 技術者 (9%), 留学 (9%)
リャザンツェフなど, 2008 IOM	自営業, 不動産の所有者
ロシアの統計リャザンツェフ など, 2008 IOM	自営業 (銀行, レストラン, ホテル, 学校), 不動産の所有者など
国勢調査 IOM	個人輸入・販売自営業者, ツーリズム (3.3 千人), 販売 4-5 千非正規労働者, 20-26 千人労働移民
リャザンツェフなど, 2008	80-90%自営業者 (元個人輸入・販売自営業者), 自動車部品, 電気製品, 建設用材 など
リャザンツェフなど, 2008 IOM	無職, サービス業, 販売, 短期労働者 (9 千人) 農業, ツーリズム, エンターテイナー
リャザンツェフなど, 2008 IOM	医療関係, エンジニア, 無職
Statistics Finland IOM	産業, サービス業, 無職
リャザンツェフなど, 2008 IOM	科学産業の短期労働者 (3+A1:F43 千人), サービス業;エンターテイナー セックス産業 (女性), 帰国者, 科学者 (0.5 千人)

ア人」に相当する^{*8}。当時の在日「白系ロシア人」の人数を把握するのは難しい^{*9}が、ロシアの極東から直接、移住した者と、満州を経由してきた者が多かったとされる。日本を中継地とし最終的に米国や南米に移住した者が多くを占めた。なお、中国や満州では、農業で生計を立てていた者が多かったのに対し、日本では芸術家や商人として活躍し、歴史に名を残した移住者^{*10}もいた。

米ソ冷戦時代は、海外への移動に出国許可が必要とされたため、1950～1980年代後半まで、外交官や通商代表部員等の特別なカテゴリーを除き、ソビエト連邦からの長期的な滞在者は少なかった^{*11}。しかし1991年の出国の自由化に伴い、日本におけるロシア人移住者が再び増えてきた。第2節(1)で述べたように、ロシア連邦から国外への移住は、主に政治的な要因ではなく、経済的な要因による。社会主義体制が市場経済に転換し、1992年1月に価格が自由化された。そうした措置は、ハイパー・インフレーションに拍車をかけ、いままでの貯金が一気にゼロになった家族が多かった。ソビエト連邦時代における技師、学校の教員、医師等の公務員は、給料の支払が数カ月も遅れたり、または支給されなかったりしたため、社会の下層になってしまい、困窮した生活を余儀なくされた(バソヴァ, 2013)。その状況下では、「チェルノーク」^{*12}という商用目的でロシアと中国、トルコ、ポーランド等、特定の国と頻繁に行き来する個人輸入・販売自営業者やデカセギを目的とする還流型移住者が増加した(ゴロウィナ, 2012)。

前述のように、ロシア人移住者は女性の割合が高いのが特徴であり、日本へのロシアからの移住にもその傾向が見られる。当時はロシア経済が崩壊し、失業が増加する中、就労の場における男女の差が著しくなり、女性の失業者が増えた(Рязанцев, 2010)。従来は、デカセギをするのは男性が一般的であったが、1990年代のロシアはデカセギを通じて三世代の家族を支えていた女性が多かった。その当時の在日ロシア人移住者の男女比の推移も興味深い。バソヴァ(2013)は、15～39歳までのロシアからの男性と女性の登録者数を比較し、1996年の440人の男性登録者は2009年に1209人まで増え、2.75倍の伸びを示したのに対し、女性の登録者は1996年の975人から2009年の4255人まで増え、4.36倍の伸びを示したと言う。2010年現在、在日ロシア人移住者の男女比は、男性：30.6%、女性：69.4%であり、女性の割合が非常に高くなっている(Mukhina, 2013)。

日本におけるデカセギは国境に近い地域であるロシア極東の出身者が最も多かった(Baibikova, 2006; Mukhina, 2012)。当時の極東の都市は失業率が高く自営の経済(バザール経済)を特徴としており、正規雇用のブルー・カラーおよびホワイト・カラーに比べ国外(特に中国)との間を行き来した個人の輸入・販売自営業者が圧倒的に多かった(バソヴァ, 2013)。当時のロシア極東は移動が活発な地域であったことがわかる。さらに、他の極東の近隣国と比較して、日本は治安が良く、安全なイメージがある国として若いロシア人女性の注目を集めた。その地域で、日本のバーやスナック等の飲食産業で働く女性(いわゆるエンターテイナー)が募集され、18～30歳の女性を対象とするテレビ番組や新聞の広告等での宣伝が行われた。当時の、ホステスの月収は500～800 USDであり、それはロシアでの給料の10倍ほどであった。「興行」ビザもしくは「観光」ビザで日本へ入国し、エンターテイナーとして働き、貯金したお金でロシアにおいて不動産を取得したり大学等に行く教育費を稼いだりする女性が少なくなかった。つまり、当時のロシアの経済状況がプッシュ・ファクターとして働き、日本での若い外国人女性に対する需要がプル・ファクターとして働いたと言える。

日本におけるウクライナ、ルーマニア、タイ、フィリピンとロシアのコミュニティは、20～44歳の女性の割合（2010年現在、それぞれは81.2%、83.1%、74.9%、78%、69.4%）が非常に高く、日本人男性との婚姻関係にあることが共通点であり、文化的な違いがあるにも関わらず、同様な移住のパターンを示しているのが興味深い（Mukhina, 2013）。上述した該当諸国の移住者はロシア人女性と同様に、1980年代以降「興行」ビザや「観光」ビザ等で入国し、エンターテイナーとして働いた者が多い。しかし2004年以降は、日本におけるエンターテイナーの中に人身取引の被害者^{*13}がいることで、日本政府が海外や国際機関（2004年のアメリカ国務省報告書とILO駐日事務所報告書）に批判されたことから、2005年の法務省令（興行の審査厳格化）の改正が実施され、「興行」ビザの取得が厳しくなった。それに伴い、「興行」ビザで滞在するロシア人登録者数も年々減ってきた^{*14}が、ゴロウィナ（2012）とバソヴァ（2013）が指摘しているように、デカセギ目的で来日した多くの「エンターテイナー」が当時日本で知り合った日本人男性と結婚し、「日本人の配偶者」ビザを取得した後、永住権を取得した。つまり、2000年代は「興行」ビザと「日本人の配偶者」ビザとの強い関連性が見られたと言える。そこで2006年以降、「興行」ビザで来日する可能性が制限され、日本で日本人男性と知り合う機会も制限されたため、「日本人の配偶者」の数も2006年の2040人から2010年の1566人、2014年の1130人まで減少したが、2015年は1129人と安定してきている（「法務省の統計」, 2015）。近年の「日本人の配偶者」の資格での滞在者は、エンターテイナーの経験を持つ女性ではなく、むしろインターネットの紹介エイジェンシーを通じて知り合って日本人と結婚した女性と、ロシアや日本、第三国で仕事や留学で知り合って日本人と結婚した女性がほとんどである。

女性のエンターテイナーの増加と同時期（1990年代）に、富山、新潟、小樽等の日本海側の特定の港湾付近で日露間中古車貿易をするロシアの男性が増えてきた。彼らは、ロシア極東の出身者であり、ロシアで家族を持つ既婚者が多く、ロシアで人気が高い日本の中古車販売で日本とロシアを往復する移動で家族の生活費を稼いでいた者である。浅妻（2012）によると、当時は港湾付近に民間の中古車販売店や整備工場、タイヤや潤滑油等の販売店が集中していた。しかし2009年1月に、ロシア政府が輸入中古車に対する関税引き上げを実施した結果、日露間中古車貿易が衰退し、それに関わるロシア人男性も減少した。

なお、ロシアからのデカセギの女性と企業家の男性が減ってきた一方、近年の文部科学省による留学生数の増加への取り組みの結果、ロシアからの「留学」と「人文知識・国際業務」の登録者が増えていることは注目されるべきである。留学生の数は、2006年の387人から2012年の551人に増え^{*15}、2015年6月現在705人まで増加している（法務省の「在留外国人統計」, 2015）。なお、留学を終えて日本で就職した元留学生は「人文知識・国際業務」という貿易、通訳、翻訳、語学学校の教育に関わるビザを取得することが多い。該当在留資格を取得しているロシア人は、2006年：435人、2012年：598人、2015年6月現在：746人であり、増加傾向にある。

以上をふまえ、近年の日本におけるロシア人移住者の特徴としては、以下の4つを挙げることができる。第一は、1990年代以降増えてきたデカセギの女性が、「興行」ビザの取り締まりとともに減少し、日本に残った者は日本人との国際結婚を通じて定住したことである。第二に、近年「日本人の配偶者」の資格で滞在している者は、インターネットの紹介エイジェンシーを通じて日本人と

知り合って結婚した女性とロシアや日本、第三国で仕事や留学で知り合って日本人と結婚した女性が多いことである。第三には、1990年代に日露間中古車貿易に携わったロシア人男性が、2009年のロシア政府による輸入中古車に対する関税引き上げの結果、中古車貿易の衰退とともに減少したことが挙げられる。第四には、近年の文部科学省の協力の結果、ロシア人の留学生が増え、日本の大学での勉強を経て日本の会社に就職した者も増えてきたことである。

4 在日ロシア人移住者の特徴

(1) 調査方法・対象者の特性

本節では、日本在住のロシア人移住者の特性（男女比、年齢、最終学歴、移住目的の変化）を明らかにするため、日本の法務省「在留外国人統計」に加え、著者らが実施したオンラインアンケート調査の結果を分析する。

オンラインアンケート調査は、公益財団法人日本科学協会の笹川科学研究助成によって2015年6月28日～7月8日の期間において実施したものである。調査の対象は、ロシアと旧ソビエト連邦諸国出身のメンバー（2015年6月現在：6800人）を含む「在日ロシア語圏移住者のオンラインコミュニティ」^{*16}であり、アンケートの回答者数は184人である。当調査は、日本への移住ルート、祖国および日本での最終学歴、語学力（日本語・英語）、就労実態等の72の質問からなる詳細なオンラインアンケート調査である。本論文では来日時点での最終学歴、日本における滞在期間や移住目的についてのデータを紹介する。回答者を国籍別に見れば、ロシア：72.8%（134人）、ウクライナ：7.6%（14人）、ウズベキスタン：4.3%（8人）、その他の旧ソビエト連邦諸国：15.2%（28人）であり、ロシア出身が圧倒的に多かった。本稿ではロシア出身の回答者（134人）に限って論じることにした。

(2) 男女割合と年齢

日本の法務省「在留外国人統計」によると、在日ロシア人移住者の数は、7973人（2015年6月現在）であり、その内訳は、女性：68%、男性：32%であり、女性の割合が相変わらず高い。年齢別に見ると、在日ロシア人移住者は、20～30代の者が多く、20～24歳：7.9%、25～29歳：11.8%、30～34歳：16.9%、35～39歳：19.6%、40～44歳：14%である（法務省の「在留外国人統計」, 2015）。

本オンライン調査のサンプルも同様な傾向が見られ、サンプルの男女比は、女性：80.8%、男性：19.2%である。年齢別に見ると、20～24歳：8.5%、25～29歳：20.8%、30～34歳：28.5%、35～39歳：23.9%、40～44歳：13.9%である。第2節(1)で既に論述したように、ロシア人移住者の特徴の一つは女性の割合が高く、平均年齢が若いことであり、「在留外国人統計」による在日ロシア人移住者も本調査のサンプルも同様な特徴を示していることが明らかになった。

表2 来日時点での最終学歴

最終学歴	人 数	割 合
大学院（博士号）	3	2.23%
大学院（修士号）	15	11.19%
大 学	95	70.89%
専門学校	14	10.44%
高 校	4	2.98%
中学校	0	0%
無回答	3	2.23%
合 計	134	100%

表3 来日時点での最終学歴の専攻分野（複数回答可）

最終教育の専攻分野	回答数	割 合
文 系	80	59.70%
技 術	23	17.16%
専門学校	14	10.45%
自然科学	9	6.72%
医 学	2	1.49%
その他	13	9.70%
合 計	141	105.22%

(3) 最終学歴

第2節(1)で論述したように、世界各国に在住するロシア人移住者は、学歴が高いという特徴がある。従って、著者らが行ったオンラインアンケート調査の対象者にも、「来日時点での最終学歴」（表2）および「来日時点での最終学歴の専攻分野」（表3^{*17}）について質問した。来日時点での最終学歴は、大学：70.9%，大学院（修士号）：11.2%，大学院（博士号）：2.2%となり、大学以上が併せて84.3%に上った。在留資格のカテゴリー別に見ても、大学以上の最終学歴は、永住者：85.7%，高技能移民^{*18}：80.8%，留学生：85.7%，日本人の配偶者：96.2%であり、高技能移民だけではなくすべてのカテゴリーにおいて非常に高いと言える。その中でも、日本人の配偶者は、特に高学歴の割合が高いのが興味深い。ロシアでは、結婚するに当たって、女性が自分より身分（学歴、収入等）が高い相手を選ぶ傾向があり、男性は逆に自分より学歴や収入が低い相手を選ぶ。さらに、ロシアでは女性人口が多いという事情もあり、高学歴の女性は特に結婚相手を探すのが困難であり、国際結婚へのモチベーションが高くなると考えられる（Mukhina, 2013b）。

来日時点での最終学歴の専攻分野に関しては、表3のように、文系：59.7%，技術：17.2%，専門学校：10.5%である。在留資格のカテゴリー別に見ると、文系の割合は、永住者：64.2%，日本人の配偶者：61.5%，留学生：66.7%，技能移民：53.9%であり、全体的に高い。また、技術の割合が最も高いカテゴリーは、高技能移民（30.8%）であり、自然科学は留学生（23.8%）であり、ロシアで懸念される「頭脳流出」は特にこの二つのカテゴリーに当てはまるだろう。

(4) 日本での定住経路

在留資格のカテゴリー別の本研究のサンプルは、永住者：32.1%，日本人の配偶者：20.2%，高技能移民：19.4%，留学生：15.7%である。一方、在日ロシア人移住者全体では、永住者：42%，日本人の配偶者：14.2%，高技能移民：15%，留学生：9%となっており、永住者の割合が本調査のサンプルよりも高いと言えよう。

日本における滞在期間に関しては（表4）、在日ロシア人移住者の中で長期滞在者の割合が高いという特徴がある。表4から明らかなように、日本に5年～10年未満滞在している者が27.6%を占

表4 日本における滞在期間

年 数	人 数	割 合
1 年未満	11	8.20%
1 年～3 年未満	24	17.91%
3 年～5 年未満	18	13.43%
5 年～10 年未満	37	27.61%
10～15 年未満	31	23.13%
15 年以上	13	9.70%
合 計	134	100%

表5 当初の移住目的（複数回答可）

移住目的	回答数	割 合
留 学	59	44.03%
就 労	40	29.85%
結 婚	31	23.13%
デカセギ	20	14.93%
永 住	12	8.96%
その他	6	4.48%
合 計	168	125.38%

め、10 年～15 年未満が23.1%を占める。日本に5 年以上滞在している者は、全体の60.4%を占め、ロシアからの女性の永住化が進んでいると言える。

日本は「移民」を受入れない国であるため、入国時に「永住許可」を得ることは不可能である。「永住者」の身分を取得するには、「原則として引き続き10 年以上本邦に在留していること」が必要とされる。「ただし、この期間のうち、就労資格又は居住資格をもって引き続き5 年以上在留していることを要する」とされる（法務省「永住許可に関するガイドライン」, 2015）。なお、「日本人、永住者および特別永住者の配偶者の場合、実態を伴った婚姻生活が3 年以上継続し、かつ、引き続き1 年以上本邦に在留する」必要がある^{*19}。従って、「永住者」身分を取得する前に、別の在留資格のもとで3～10 年にかけて日本で暮らす必要がある。つまり、日本で永住するには、いくつかのステップを踏む必要があることがわかる。

そこで、オンラインアンケート調査の対象者に、「当初の移住目的」「当初の移住目的の変更の有無」「その後の移住目的」について質問した。ここで「在留資格」と「移住の目的」の違いについて説明する必要がある。「在留資格」は受入れ国で取得する滞在許可を示すのに対し、「移住の目的」は移住者の意識や移住への志向を表すと言える。表5 の通り、当初の移住目的は、留学：44%、就労：29.9%、結婚：23.1%、デカセギ：14.9%であり、近年の傾向として留学と就労を目的とする者が増えてきたことが明らかになる。

当初の移住目的の変更（つまり移住への志向における変更）の有無に関しては、回答者の38.1%が「変わった」と答えた。また、当初の移住目的別の目的の変化に関しても、興味深い結果が得られた。「留学」を当初の移住目的としていた59 人の内、34 人は当初の移住目的が変わったと答え、そのうち「その後の移住目的」が就労となった者が20 人であり、留学から就労へという定住経路が見られる。

次に、「就労」という当初の移住目的の40 人の内、当初の移住目的が変わったのはわずかに6 人であり、その中で「永住」という「その後の移住目的」を選んだのは2 人だけである。「就労」という当初の移住目的のカテゴリーの中で、10 年以上日本に滞在する者が10 人であり、実際に永住者の資格を持っている者も10 人である。つまり、永住権申請に必要とされる正式な条件（引き続き10 年以上本邦に在留すること）を満たした者が永住権を取得する一方、それに伴う意識の変化（最終的に

日本に永住する意思）は見られなかった。

また、「デカセギ」という当初の移住目的を持った20人の内、当初の移住目的が変わった者は57.9%（11人）であり、その後の移住目的は結婚：90.9%（10人）であることから、デカセギから結婚への定住経路が見えてくる。ついであるが、当初の移住目的が「デカセギ」であった者は、現在「永住者」（8人）と「日本人の配偶者」（4人）の在留資格を持っている者が少なくない。つまり、日本人との結婚を通じて定住する経路が調査データからも支持されている。しかしながら、現在、国際結婚をしている者は、デカセギの目的で来日した女性ばかりではない。実は、デカセギから国際結婚を通じて永住する女性と最初から国際結婚を目的で永住する女性がいる。以上の二つのカテゴリーには、教育や就労の面での差異が見られた。例えば、最終学歴に関しては、「デカセギ」という当初の移住目的を持った者は、専門学校：36.9%、大学以上：63.1%であるのに対し、「結婚」という当初の移住目的を持った者は、専門学校：3.5%、大学以上：96.5%である。就労に関しては、「デカセギ」のカテゴリーの中、79%が仕事をしていると答え、その内サービス業：53.3%、販売：21.4%である。一方、「結婚」のカテゴリーでは、62.1%が仕事をしていると回答し、その内教育：38.9%、事務：27.8%である。つまり、「デカセギ」という当初の移住目的を持った者は、「結婚」目的で来日したものに比べ、専門学校の割合が高く、サービス業や販売の分野において就労している者が多い。ちなみに、「結婚」という当初の移住目的を持った31人の内、移住目的が変わったと答えたのはたった4人であり、「結婚」という当初の目的の変化はほとんど見られなかった。以上の結果は、日本における国際結婚に至る経緯の理解において重要なポイントとなると思われる。

本節では、オンラインアンケート調査のデータをもとに、在日ロシア人移住者の定住経路の三つのパターンを明らかにした。一つ目は、国際結婚で移住するパターンであり、二つ目は、デカセギのステップをふまえ国際結婚を通じて永住するパターンである。また、三つ目は、留学を通じて日本企業で就労するというパターンである。以上のように、先行研究や法務省の「在留外国人統計」の分析から見えてきた状況は調査データからも支持された。

5 むすび

本稿ではロシアからの移動の背景を明らかにし、在日ロシア人移住者の特徴について論じた。日本へのロシア人の移住は他国に比べて量的に少数であるものの、各国へのロシアからの移住の特徴と類似していることが明らかになった。その共通点に関して言えば、在日ロシア人移住者は、女性の割合が高く、年齢的に20～30代の若い移住者が多く、学歴が高いという特徴を持ち、これらは他の世界各国におけるロシア人移住者と似ている。しかし、第2節(2)で述べたように、その特徴は受入れ国によって様々な形をとる。例えば、若いITプログラマーや科学者を引き寄せる国もあれば、企業家や投資家を引き寄せる国もある。また若い女性の結婚移民を集める国や、単純労働者を集める国もある。

1990年代の日本はロシアの極東からエンターテイナーとして来日した若い女性と中古車貿易に関わった若い男性、つまり近隣諸国との個人輸入・販売自営業や還流型移住の戦略を活用した移住者

を集めた。一方、ロシア人のITプログラマー等の高度人材や企業家や投資家は、より好意的な外国人材受入れ政策や外資系企業の優遇政策を実施している国々に向かい、就労先や移住先として日本を選んだものは極めて少なかった。2006年（「興行」ビザの手続きの厳格化）と2008年（留学生30万人計画の公表）の日本の外国人受入れ政策の変化と同時に、日本におけるロシア人移住者の特徴に、変化が見られるようになった。2008年以降は、ロシアからの留学生が増加し、それに伴う「人文知識・国際業務」ビザをもって日本企業で就職した若者も増加した。その変化から、引き寄せられる人材に与える影響という点で該当国の外国人受入れ政策がいかに重要であるかについて示唆を得ることができる。

2014年のロシアと欧米諸国との対立は、ロシアの経済状況が悪化する原因となり、ロシアからの移住先を求めるモチベーションが高まった。それと同時に欧米諸国との対立はロシア政府のアジア諸国への関心を高め、2016年はロシアの極東と日本との経済協力をめぐる交渉が活発になった。そのような事情により、今後もロシアからの移住者が増加すると見込まれる。一方、どのような移住者が増えるかは、日本が実施する外国人受入れ政策によって左右されるだろう。もし、日本が留学生およびITプログラマーに対する好意的な政策を進めることになれば、ロシアからの高技能移民の増加が十分期待できるだろう。

*1 1917年の革命により、旧体制を取り戻そうとする「白軍」と社会主義を目指す「赤軍」の対立が生じ、第一次世界大戦を背景に内戦が始まった。その結果150～300万人と推定される移住者がロシアを離れたが、その多くは「白軍」を維持する君主制支持の上流階級の代表者や革命がとる「非人間的な手段」を非難する社会民主主義者および裕福な農家であった（沢田, 2007; ゴロウイナ, 2012）。

*2 18世紀までの間、ロシア帝国からの移住は数が少なく、政治迫害による亡命者や貴族の留学生に限られていた。1861年の農奴制の廃止前後に農業人口の増加と共に、カナダや米国に向けたデカセギ労働者が増え、1851～1915年の間に450万人の労働者がロシア帝国から移住したとされるが、その多くはウクライナ、ベラルーシ、モルドバの領土在住の少数民族（ドイツ、ペルシア、トルコ系等）であった。それと同時に、ユダヤ人の移住者が増え、1880～1914年の間、210万人のユダヤ人がカナダや米国、パレスチナに移住した（Полян, 2013）。多くの移住者は、ロシアにおける少数民族であったことから、移住の目的は差別を免れることであったと考えられる。

ソビエト連邦からの移住（1918～1991）は三つの「波」に分類されている。第一の「波」（1918～1922）は社会主義革命後の移行期の政治的亡命者によって形成され、150～300万人（Полян, 2013）あるいは350～400万人（Зайончковская, 2013）と推定されている。第一の「波」は、「白系亡命」と呼ばれており、ブルガリア、ドイツとトルコを通じてフランスへ移住した者の他、中国や満州、朝鮮、日本等「東洋」の諸国を通して米国やオーストラリアおよび南米へ移住した者が多かった（Полян, 2013; Зайончковская, 2013; 労働科学研究所, 1942）。

第二の「波」（1941～1944）は第二次世界大戦中にドイツに移動させられた人質、強制労働者や難民およびソビエト連邦に在住したドイツ系・フィンランド系の者を含み、約870万人（Полян, 2013）あるいは800～1000万人（Зайончковская, 2013）であったと推定される。その中には、終戦後、ソビエト連邦に帰国せずにドイツ等で定住した者（50～70万人）もいた。第三の「波」（1948～1990）はおおよそ50万人（Полян, 2013）から110万人（Зайончковская, 2013）を数える冷戦時代の移民である。その内訳としては、ユダヤ系（29万人）、ドイツ系（10.5万人）、アルメニア系（5.2万人）の少数民族が多く、イスラエルや米国にいる親戚訪問をきっかけにソビエト連邦を出国し、その後、帰国しなかった者が多かった（Полян, 2013）。

ロシア連邦からの移住（1990～現在）は政治的な要因ではなく、主に経済的な要因に帰され、ロシア連邦に

おける経済状態に左右されている。1990～2000年の間、ロシア人移住者は110万とされるが、その数字は住民登録を国外へ移した人数であり、実際の移住者数はさらに多かったと言えよう。1990年代の移住は少数民族のドイツ、ユダヤ（およびギリシャとアルメニア）系の移住者が多かった。受入れ国としてもドイツ、イスラエル、米国が上位三位を占めていた。その理由は、1987年4月以降、それらの少数民族のソビエト連邦からの出国が自由化されたことと、その受入れ国の政策（同胞の帰国支援のプログラム等）が一致したことが挙げられる（Денисенко, 2013）。1990年には、イスラエルとギリシャ、1993年に米国、1993～1995年にドイツへの移住がピークを迎えた。一方、2000年代の移住者は少数民族の割合が減少し、ロシアのエスニック・マジョリティである「ルースキー」の割合が1993年の21.3%から1999年の34.5%まで増加し、以前上位を占めたユダヤ系やドイツ系の移住者を上回ってきた（Зайончковская, 2013）。

- *3 例えば、浅妻（2012）は、日ロ間中古車貿易に関わったロシア人男性について述べている。バイビコヴァ（Baibikova, 2006）、ゴロウィナ（2012）とムヒナ（Mukhina, 2012, 2013, 2013b）は、日本人男性と結婚したロシア語圏の女性、いわゆる結婚移民について論じている。また、バソヴァ（2013）は、結婚移民の二世である子どもに焦点を当てている。
- *4 レーデネヴァの2000～2001年のロシアからの留学生を対象としたインタビュー調査の結果によると、留学終了後、ロシアへの帰国を予定している留学生は25%に過ぎず、多くは受入れ国での就職を予定している。つまりロシアからの留学生は、留学や就職の段階を経て、永住する傾向が見られる。その現象は、「潜在的な頭脳流出」としてロシア国内で懸念されている（Леденева, 2013: 476-477）。
- *5 例えば、米国の場合には「ロシア出身」「ロシアにルーツを持つ」者を含めるが、日本の場合には「ロシア国籍」の者に限られている。
- *6 ロシアは多民族国家であり、国籍とエスニシティを示すそれぞれの概念が使用される。ロシア国籍を持つすべての者は「ロシヤニン」（女性はロシヤンカ）と呼ばれ、ユダヤ系やアルメニア系等の少数民族にもその概念が応用される。一方、ロシアのエスニシティを持つ者は「ルースキー」（女性はルースカヤ）と呼ばれる。2000年代以前は、ロシア連邦の国籍を有する少数民族の「ロシヤニン」の移住者が多かったのに対し、2000年代以降は、エスニック・マジョリティである「ルースキー」の移住者が増えてきた。
- *7 その内、ウクライナにおけるロシア人：327万6758人、カザフスタン：235万2598人、ウズベキスタン：87万7690人である（IOMの統計, 2015）。
- *8 第一の「波」は、1917～1923年前半であり、ロシアの社会主義革命およびロシア帝国の内戦と関東大震災の間に起きた、「白系ロシア人」の移住である。第二の「波」は、1923年後半～1930年代後半であり、関東大震災と第二次世界大戦を境とする。第二の「波」は最も移住者数が多く、コルチャーク軍の敗北後ウラジオストクや満州に残った元軍人、シベリアや沿海州の農家、商人や一般市民が含まれていた。第三の「波」は、1940年代後半～1950年代前半に帰される。第三の「波」の移住者は、最初ロシア帝国から中国へ移住した「白系ロシア人」から形成され、中国の社会主義化の結果、やむなく日本へ移住した者である（ボダルコ, 2010；ゴロウィナ, 2012）。
- *9 倉田（2006：2）は特高警察関係資料（荻野, 1996：191-192）の調査をもとに、1917～1925年の間にウラジオストック-敦賀航路を通じて日本へ入国した白系ロシア人は、1万2000人であったと述べる。倉田（2006）によると、1923年に横浜に滞在したロシア人は約800人であり、1925年、函館在住のロシア人は約150人であった。一方、ボダルコ（2010）が指摘するように、極東における亡命者に関する統計は、資料によって差が大きく確実な人数を把握するのは難しい。さらに、日本を最終亡命先ではなく、中継地として選択した者が「外国人」として登録されなかった可能性があることと、日ソ国交が樹立された1925年1月25日以降日本に定住した白系ロシア人は「無国籍」の身分となった者とトルコ等の国籍を取得した者がいたことから、その数を推定することがさらに難しくなる。以上の要因を考慮した上で、ボダルコは、当時日本で定住した白系ロシア人が少なくとも数千人はいたと述べる（ボダルコ, 2010：21）。
- *10 「白系ロシア人」は、上流階級の代表者や裕福な農家が多かったが、日本では芸術家や商人として生計を立てた。行商人や訪問販売業者（«коробейники»）として活躍し、後に起業をした者もいた（Kurata, 2000；ゴロウィナ, 2012）。当時起業した「モロゾフ」と「ゴンチャロフ」の菓子製造企業はよく知られており、最終的に日本企業と合併したが、いまだに存在しているブランドである。また、ボダルコ（2010）によると、当時のロシア人移住者は、芸術家が多く「宝塚歌劇団」に協力したバレエ・ダンサー、振付師、ヴァイオリン演奏者が少なくなっ

た。当時早稲田大学でロシア語・ロシア文学の教授をつとめたアレクサンドル・ワノフスキーがソビエト連邦にいる親戚に宛てた手紙からわかるように、20世紀半ばの在日ロシア人コミュニティは主として、「コメルサント」（商人）から成っていたのである（Кожевникова, 1995: 164）。

- *11 倉田（2016）によると、その数は1964年に169人で、1974年に466人であった。
- *12 「チェルノーク」（ロシア語で「челнок」）とは、織物において緯糸を経糸の間に通すために使用され、糸の間を何度も行き来させる杼（シャトル）のことである。そのため、商用目的で外国に頻繁に行き来した個人輸入・販売自営業者は、その杼にたとえられ「チェルノーク」と名付けられた。英語では、“shuttle trader”と呼ばれる。
- *13 具体的な手法としては、送出国において現地ブローカーが女性を募集し、出国手続を請け負い、送出国から日本までは監視役のブローカーが女性に同行した。日本に到着すると女性は、日本側ブローカーや斡旋先の営業者によってパスポートを取り上げられ、監禁され、渡航費用等の名目で多額の「借金」を背負われ、その返済のため性風俗関連産業等で売春を強要された（岡村・小笠原, 2005）。
- *14 在留資格「興行」の登録者は、2004年：1839人、2006年：767人、2008年：939人、2010年：268人、2012年：13人、2014年：44人である（法務省のHP内「法務省の統計」, 2015）。
- *15 文部科学省は、2020年までにロシアからの留学生の数を2012年に比べ5倍にする目標を掲げている（文部科学省, 2013）。
- *16 本調査は、有料のオンラインアンケート調査のツールを使用したため、回答者の場所を特定することが可能であった。日本国内以外の回答は、標本から削除され、分析対象に含まれていない。
- *17 表3「来日時点での最終学歴の専攻分野」と表5「当初の移住目的」に対する回答は、ロシアの事情を考慮し複数回答可とした。最終学歴に関しては、ロシアで大学を卒業した後、別の専攻で第二の学士号や修士号、いわゆる第二の高等教育（«Второе высшее образование»）を取得する者が少なくない。つまり、最終学歴は学士もしくは修士となるが、その分類を一つの分野に絞るのが難しいケースがある。当初の移住目的に関しては、「在留資格」と異なり移住者の主観的な移住への志向や戦略を表すため、必ずしも一つの選択肢に限らないのである。
- *18 本稿で使用される「高技能移民」という用語は、一つの在留資格のカテゴリーではなく、「教授」「芸術」「報道」「高度専門職1号イ」「高度専門職1号ロ」「経営・管理」「医療」「研究」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「企業内転勤」「興行」「技能」「文化活動」「高度人材」等の10以上の在留資格のカテゴリーを含める用語である。
- *19 難民の認定を受けた者の場合、永住者身分の取得には認定後5年以上継続して本邦に在留しているという条件が設けられている。

《参考文献》

日本語

- ・ 浅妻 裕, 2012「日ロ間中古車貿易の歴史と現状」第10回日ロフォーラム, 2012年9月
- ・ 井口 泰, 2014「ユダヤ系ディアスポラとイスラエルの経済発展——『スタートアップ・ネーション』の移民政策」『移民政策研究』6号, 移民政策学会, 94～115頁
- ・ 岡村美保子・小笠原美喜, 2005『日本における人身取引の現状と課題』国立国会図書館 Issue Brief Number 485 (<http://ndl.go.jp/jp/diet/publication/issue/0485.pdf>, 2016年3月15日アクセス)
- ・ 荻野富士夫, 1992『特高警察関係資料集成』15巻, 不二出版, 190～192頁
- ・ 倉田有佳, 2006「ロシア革命後に日本に亡命・避難したロシア人の歴史より」『ロシアの中のアジア／アジアの中のロシア』研究会特別セミナー（トランスボーダーの人流）発表資料
- ・ 倉田有佳, 2016「ロシア系日本人——100年の歴史から見えてくるもの」駒井 洋監修／佐々木てる編著『マルチ・エスニック・ジャパニーズ——〇〇系日本人の変革力』明石書店, 189～202頁
- ・ 駒井 洋, 2015「BRICs諸国からの高学歴移民の空間的可動性」駒井 洋監修／五十嵐泰正・明石純一編著『グローバル人材』をめぐる政策と現実』明石書店, 172～189頁
- ・ ゴロウィナ・クセーニヤ, 2012『日本人男性と婚姻関係にあるロシア人女性移住者の文化人類学的研究——エイジェンシーの視点から見たライフクラフティングの過程』東京大学, 博士学位論文
- ・ 斎藤久美子, 1994「『市場経済』化と女性——ロシアの場合」『ユーラシア研究』5号, 2～7頁
- ・ 沢田和彦, 2007『白系ロシア人と日本文化』成文社
- ・ 豊川浩一, 2009「ロシア帝国の拡大とロシア人——ロシア人農民による移住・植民およびフロンティアの拡大」

駒井 洋監修／駒井 洋・江成 幸編『ヨーロッパ・ロシア・アメリカのディアスポラ』明石書店, 108～139 頁

- ・ バソヴァ・オリガ, 2013「日本におけるロシア語話者『移民』の子どもへの継承ロシア語教育の展望——バイリンガル教育からの視点」一橋大学, 博士学位論文
- ・ ポダルコ・ビョートル, 2010『白系ロシア人とニッポン』成文社
- ・ 法務省のHP内「在留外国人統計」(http://www.moj.go.jp/tokei_index.html, 2016 年 3 月 10 日アクセス)
- ・ 法務省のHP内「永住許可に関するガイドライン」(http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_nyukan50.html, 2016 年 3 月 19 日アクセス)
- ・ 堀江典生, 2010「移民大国ロシアの軌跡——中国と中央アジアからの労働移動に着目して」『ロシア・東欧研究』10 号, 13～25 頁
- ・ ムヒナ・ヴァルヴァラ, 2015「ロシアにおける移民政策の変容——近年の移民政策改正の位置づけ」『移民政策研究』7 号, 移民政策学会, 133～150 頁
- ・ 文部科学省, 2013『世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略』（報告書）(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2013/12/24/1342726_2.pdf, 2016 年 3 月 24 日アクセス)
- ・ 労働科学研究所（著）, 暉峻義等（編集）, 1942『開拓科学生活図説 第一冊 白系露人の営農と生活』

英語

- ・ Baibikova, E., 2006, Russian Wives in Japan—Identity Re-construction and its Implications for Social Integration of Foreign Spouse.『社会システム研究』第 9 号, 京都, pp.121-144.
- ・ IOM, International Organization for Migration., 2015, Global Migration Flows (<http://www.iom.int/world-migration>, March 15, 2016)
- ・ Mukhina, V., 2012, Investigating Dimensions of Cross-National Marriages: A Case of Russian-speaking Wives in Japan, in H. Bauder (ed.), *Immigration and Settlement: Challenge, Experience, and Opportunities*, Canadian Scholar Press, pp.131-145.
- ・ Mukhina, V., 2013, Migration Policies and Cross-National Marriage in Japan: Routes to Settlement, in *International Journal of Social and Cultural Studies*, Vol.6 pp.77-93.
- ・ Mukhina, V., 2013b, *Sociology of Cross-national Marriage: A Case of Russian-speaking Wives in Japan*, 熊本大学, 博士学位論文.
- ・ Statistics Denmark., 2016, FOLK 1: Population at the first day of the quarter by municipality, sex, age, marital status, ancestry, country of origin and citizenship (<http://www.statbank.dk/FOLK1>, March 15, 2016)
- ・ Statistics Finland., 2013, Population (http://www.stat.fi/til/index_en.html, March 15, 2016)
- ・ Statistics Netherlands., 2010, Substantial increase immigration from former Soviet Union (<http://www.cbs.nl/en-GB/menu/themas/bevolking/publicaties/artikelen/archief/2013/2013-3776-wm.htm>, March 15, 2016)
- ・ United States Census Bureau., 2009, population (<https://www.census.gov/library/publications/2011/compendia/statab/131ed/population.html>, March 15, 2016)

ロシア語

- ・ Головина К., 2010, Краткий обзор русской миграции в Японию в XX-XXI веках. *Issues of Japanology*. Vol.3, сс.39-48.
- ・ Денисенко М., 2013, Вводная статья. Исторические и актуальные тенденции эмиграции из России. Миграция в России 2000-2012. Хрестоматия в 3-х томах. Том I, часть 2. М.: Спецкнига, сс.495-503.
- ・ Зайончковская Ж., 2013, Эмиграция в дальнее зарубежье. Миграция в России 2000-2012. Хрестоматия в 3-х томах. Том I, часть 2. М.: Спецкнига, сс.504-509.
- ・ Зайончковская Ж., 2013b, Трудовая эмиграция российских ученых. Миграция в России 2000-2012. Хрестоматия в 3-х томах. Том I, часть 2. М.: Спецкнига, сс.463-472.
- ・ Кожевникова И., 1995, Ванновский и Япония. *Acta Slavica Iaponica*. Vol.13, сс.149-166.
- ・ Курата Ю., 2000, Архивные фонды Японии: к изучению проблемы русской эмиграции в Японии. Зарубежная

Россия. 1917-1939 гг. Сборник статей. Издательство Европейский Дом, сс.435-439.

- Леденева Л., Некипелова Е., 2013, Миграция выпускников вузов за рубеж—потеря для российской науки. Миграция в России 2000-2012. Хрестоматия в 3-х томах. Том I, часть 2. М.: Спецкнига, сс.473-478.
- Полян П., 2013, Эмиграция: кто и когда в XX в. покидал Россию. Миграция в России 2000-2012. Хрестоматия в 3-х томах. Том I, часть 2. М.: Спецкнига, сс.520-538.
- Рязанцев С., Ткаченко М., Лукьянец А., 2008, Эмиграция и российская диаспора за рубежом. Демографические перспективы России. М.: Экон-Информ, сс.634-666.
- Рязанцев С., 2010, Эмиграция женщин из России. По материалам доклада на круглом столе «Семья: истоки и будущее цивилизаций», состоявшегося в рамках Мирового общественного форума «Диалог цивилизаций», 7-11 октября 2010 г., о. Родос, Греция.

Overview of Contemporary Russian Diaspora:

Defining Specific Features of Russian Immigrants in Japan

Varvara Mukhina

Sophia University

Ksenia Golovina

University of Tokyo

Key Words: Russian immigrants, diaspora, Japan

Russia accepts numerous migrants and also sends out a large number of its nationals overseas. The Russian diaspora is estimated to include 7-25 million people. Migration patterns vary depending on the host country; there are destinations where a majority of Russian migrants are highly skilled professionals as well as ones where they mainly comprise unskilled laborers. While this situation illustrates the diverse nature of Russian migration, it also reveals differences in the host countries' immigration policies. According to the 2015 statistics on foreign nationals by Japan's Ministry of Justice, there are 7,973 Russians in Japan, making them Japan's third largest population of European migrants after the UK and France. Determining the characteristics of this group helps illuminate Japan's profile as a host country. This paper identifies the distinguishing features of Russian migrants in Japan and compares their situation with that of the Russian diaspora in different countries through an examination of various researchers' findings. The study also draws upon original data from an online survey conducted by the authors targeting Russian-speaking migrants residing in Japan.